

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 フジ住宅株式会社
 コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 今井 光郎
 (氏名) 石本 賢一
 配当支払開始予定日

TEL 072-437-4071

平成20年11月28日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,943	—	467	—	415	—	218	—
20年3月期第2四半期	20,409	△2.2	890	△18.7	848	△20.8	1,361	124.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	6.33	—	—	—
20年3月期第2四半期	37.18	—	—	37.08

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	54,136	—	13,575	—	25.0	—	418.39	—
20年3月期	48,707	—	14,374	—	29.5	—	411.65	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,531百万円 20年3月期 14,374百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,600	△8.6	2,461	△9.6	2,230	△7.6	1,293	△38.4	39.98	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 36,849,912株 20年3月期 36,769,912株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,508,063株 20年3月期 1,850,632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,588,367株 20年3月期第2四半期 36,612,486株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油価格の高騰や原材料価格の値上げの影響を受け、消費者物価が上昇し個人消費や企業業績が伸び悩むなど、景気の後退色が強まる展開となりました。

不動産業界におきましては、物価の上昇や株価の下落が消費者の住宅購入マインドの減退を誘い、米国サブプライムローン問題に起因して金融機関の融資姿勢が厳しいものとなり、資金繰りが悪化して建設・不動産関連企業が相次ぎ経営破綻する等、業界を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となっております。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度の期初において、引き続き厳しい事業環境になるとの慎重な見通しのもとで中期経営計画の数値目標を設定しておりましたが、資金調達及び業績が順調に推移し、平成20年9月1日付で当第2四半期連結累計期間の業績予想の上方修正発表を行うとともに、同日付の取締役会において、株価の著しい下落に対応した機動的な資本政策を実施すべく、300万株を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。なお、当期の中間配当につきましては当初予想どおり1株当たり8円とし、平成20年11月28日付で支払開始する予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、戸建住宅の受注総戸数は362戸(前年同期341戸)となり、当第2四半期連結累計期間の受注契約高は12,567百万円(前年同期比6.1%増)となりました。なお、引渡し戸数は271戸(前年同期339戸)で売上高の年間計画に対する実績進捗率が35.5%となり、売上高は8,961百万円(前年同期比24.3%減)となりました。中古住宅におきましては、堺市並びに大阪市内への事業拡大方針に基づき、中古住宅の仕入、販売の拠点として平成19年1月の堺店開設に引続き平成20年6月にフジホームバンク大阪店を開設したことにより、受注戸数及び引渡し戸数が増加し、受注契約高4,184百万円(前年同期比13.2%増)となり、売上高も3,992百万円(前年同期比14.2%増)を計上し好調な業績で推移しました。不動産投資ファンド向け賃貸マンションにつきましては、前連結会計年度における物件の引渡しを最後に地価の急上昇前に取得した物件は全て売却を完了いたしました。個人投資家向け一棟売賃貸マンションにつきましては、資金運用手段として個人富裕層からの需要が強く、物件立地を都市部に限定しないことから、今後も有望な事業分野として需要の旺盛な堺市を中心に供給を継続して参ります。当事業の当第2四半期連結累計期間における受注契約高は、6棟で758百万円(前年同期比1.5%減)となりました。なお、売上高は587百万円(前年同期比54.1%減)に留まりました。

以上の結果、当セグメントの受注契約高は17,583百万円(前年同期比6.6%増)、売上高は13,631百万円(前年同期比18.8%減)を計上し、営業利益は247百万円(前年同期比82.2%減)となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注契約高はリピーター受注なども含め合計21件、受注額2,110百万円(前年同期比1.6%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における引渡し件数は20件(前年同期8件)となり、売上高は2,027百万円(前年同期比308.5%増)を計上し、前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、営業利益は385百万円(前年同期△294百万円)となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加した結果、売上高は着実に増加し3,188百万円(前年同期比5.2%増)を計上し、営業利益は227百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料等売上高96百万円(前年同期比5.1%減)を計上し、営業利益8百万円(前年同期△9百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注契約高においては19,694百万円(前年同期比5.7%増)と順調な結果となりました。当第2四半期連結累計期間における売上高は年間計画に対する実績進捗率42.5%となり18,943百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は年間計画に対する実績進捗率19.0%となり467百万円(前年同期比47.5%減)、経常利益は年間計画に対する実績進捗率18.6%となり415百万円(前年同期比51.1%減)、四半期純利益は年間計画に対する実績進捗率16.9%となり218百万円(前年同期比83.9%減)を計上しました。

当第2四半期連結累計期間における上記以外のトピックス等は次のとおりであります。

- ① 個人投資家向け会社説明会を大阪・名古屋・東京・福岡・札幌・和歌山で合計9回実施し、多くの株主・投資家の皆様から当社のIR活動及び業績に対して信頼とご期待を頂戴いたしました。
- ② 前連結会計年度において、平成22年3月期末迄に年間ベースで売上原価及び販管費を中心に10億円の削減目標を設定しましたが、前連結会計年度に引き続き継続して削減目標に着実に取り組んでおります。
- ③ 株主アンケートの回答者への「スダチ1kg」プレゼントの継続実施は実質的な株主還元として個人株主に人気を得ました。
- ④ 当社の大株主でありましたタワー投資顧問株式会社は、平成20年9月19日付の大量保有報告書の提出により、同社が保有しておりました当社株式を全て売却処分したことが判明いたしました。

※第2四半期連結累計期間における損益の特徴

不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、平成21年3月期におきましても、売上及び利益面の下期偏重の傾向は変わらず、当第2四半期連結累計期間における物件の完成引渡し戸数は少ない状況となっており、連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間の売上高の実績進捗率は42.5%と低い進捗率となり、当第2四半期連結累計期間の受注費用及び固定費用の対応期間の発生を下回ったため、営業利益、経常利益及び四半期純利益の実績数値はいずれも通期予想からの割合は低い数値となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は54,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,429百万円増加しました。

流動資産は46,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,477百万円の増加となりました。現金及び預金の増加額2,643百万円及び仕掛販売用不動産の増加額2,985百万円等を反映したものであります。固定資産は6,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

流動負債は22,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,264百万円の増加となりました。支払手形及び工事未払金の減少額3,120百万円などの減少要因がりましたが、短期借入金の増加額7,847百万円及び前受金の増加額581百万円等を反映したものであります。固定負債は18,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円の増加となりました。

純資産は13,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円の減少となりました。主として配当金の支払額314百万円及び自己株式の買付による減少額676百万円を反映したものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.5%から25.0%と減少する結果となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、最近の信用収縮に対応し手許流動性を高めるため、前連結会計年度末に比べ2,643百万円増加させ、5,634百万円と致しました。手許資金の大幅な増加は、当社の取引金融機関からの高い与信力を反映したものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は4,991百万円(前年同期比10.8%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,941百万円及び仕入債務の減少額3,120百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は175百万円(前年同期比26.7%減)となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額156百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は7,810百万円(前年同期比113.3%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少に関連した支出に伴う短期借入金・長期借入金の純増加額8,813百万円、自己株式の取得による支出676百万円及び配当金の支払額314百万円を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は先行き一層厳しい状況になるものと予想いたします。当第2四半期連結累計期間における業績は、受注契約高、連結売上高及び連結純利益において期初予想を上回る業績となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況で推移していくものと予想し、平成20年5月7日付の当社「平成20年3月期決算短信」において公表致しました平成21年3月期通期の業績予想数値は達成できる見通しではあるものの上方への変更は行っておりません。各事業セグメントの受注契約が順調に推移しているため、第2四半期末の受注契約残高のうち当期売上予定分を含めると、通期売上計画の82.5%が見込まれ、さらには10月以降の中古住宅や小規模建売住宅の受注契約と賃貸及び管理事業セグメントの売上が当期の売上に加わりますので、通期の売上・利益は達成確実な状況となっております。

なお、当社は、平成20年10月1日付で当社グループの建築部門で100%出資子会社（特定子会社）のフジ工務店株式会社を吸収合併いたしました。今後は、合併効果を活かし重複業務の廃止や業務の効率化を図り業績向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ38,339千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,331	2,990,459
完成工事未収入金	10,500	—
販売用不動産	8,979,889	7,800,656
仕掛販売用不動産	6,231,134	3,245,461
開発用不動産	21,671,359	23,809,698
未成工事支出金	2,783,101	1,870,067
貯蔵品	27,854	25,527
繰延税金資産	654,254	703,389
未収還付法人税等	—	185,031
その他	801,232	699,995
貸倒引当金	△53,564	△67,892
流動資産合計	46,740,092	41,262,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436,208	2,434,662
機械装置及び運搬具（純額）	11	77
工具、器具及び備品（純額）	137,637	134,435
土地	3,433,954	3,427,912
有形固定資産合計	6,007,811	5,997,088
無形固定資産	35,992	52,773
投資その他の資産		
投資有価証券	650,001	738,249
長期貸付金	148,306	130,514
繰延税金資産	2,254	—
その他	553,770	527,633
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,352,814	1,394,878
固定資産合計	7,396,618	7,444,740
資産合計	54,136,711	48,707,134

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,295,787	5,416,131
短期借入金	15,438,300	7,590,338
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払法人税等	177,192	198,295
前受金	2,535,769	1,954,001
賞与引当金	146,220	146,110
その他	1,495,307	1,494,020
流動負債合計	22,088,576	16,823,897
固定負債		
長期借入金	18,210,700	17,245,400
繰延税金負債	—	1,215
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	18,472,973	17,508,888
負債合計	40,561,550	34,332,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,865,201
資本剰余金	5,220,548	5,213,755
利益剰余金	4,924,290	5,019,702
自己株式	△1,381,806	△705,441
株主資本合計	13,635,096	14,393,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△191,283	△106,543
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△103,610	△18,870
新株予約権	43,675	—
純資産合計	13,575,161	14,374,348
負債純資産合計	54,136,711	48,707,134

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	18,943,423
売上原価	15,463,542
売上総利益	3,479,880
販売費及び一般管理費	
販売手数料	240,984
広告宣伝費	630,020
販売促進費	14,505
給料及び賞与	898,202
貸倒引当金繰入額	4,898
賞与引当金繰入額	94,807
事業税	15,400
消費税等	112,107
減価償却費	49,590
賃借料	113,904
その他	838,321
販売費及び一般管理費合計	3,012,742
営業利益	467,138
営業外収益	
受取利息	4,495
受取配当金	10,602
受取手数料	85,464
違約金収入	20,183
その他	25,645
営業外収益合計	146,390
営業外費用	
支払利息	189,935
その他	8,371
営業外費用合計	198,307
経常利益	415,222
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,286
特別利益合計	10,286
特別損失	
固定資産除却損	1,075
特別損失合計	1,075
税金等調整前四半期純利益	424,433
法人税、住民税及び事業税	156,400
法人税等調整額	49,172
法人税等合計	205,572
四半期純利益	218,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	424,433
減価償却費	120,087
有形固定資産除却損	1,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	110
株式報酬費用	43,675
受取利息及び受取配当金	△15,098
支払利息	189,935
売上債権の増減額(△は増加)	△10,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,941,928
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△100,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,120,343
その他債務の増減額(△は減少)	587,290
その他	20,576
小計	△4,815,225
利息及び配当金の受取額	15,098
利息の支払額	△190,535
法人税等の支払額	△183,875
法人税等の還付額	182,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,991,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,716
無形固定資産の取得による支出	△519
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	2,207
その他	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,749,500
長期借入れによる収入	3,230,000
長期借入金の返済による支出	△2,166,238
社債の償還による支出	△25,000
自己株式の取得による支出	△676,915
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657
配当金の支払額	△314,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,810,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,643,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,634,331

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業 (千円)	賃貸及び管理事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	13,631,402	2,027,105	3,188,439	96,475	18,943,423	—	18,943,423
営業利益	247,485	385,911	227,418	8,427	869,242	(402,104)	467,138

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント（戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、個人投資家向け一棟売賃貸マンションの販売）、土地有効活用事業セグメント（賃貸マンション等請負工事）、賃貸及び管理事業セグメント（不動産の賃貸及び管理）、その他事業セグメント（不動産仲介及びその他の手数料収入）の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、不動産販売事業において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が38,339千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		20,409,386	100.0
II 売上原価		16,592,232	81.3
売上総利益		3,817,153	18.7
III 販売費及び一般管理費		2,926,674	14.3
営業利益		890,479	4.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,883		
2. 受取配当金	8,207		
3. 受取手数料	135,294		
4. 違約金収入	8,800		
5. その他	19,025	174,210	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	199,278		
2. その他	16,581	215,859	1.1
経常利益		848,830	4.2
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	2,295		
2. 減損損失	94,608	96,903	0.5
税金等調整前中間純利益		751,926	3.7
法人税、住民税及び事業税	283,800		
法人税等調整額	△893,212	△609,412	△3.0
中間純利益		1,361,338	6.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	751,926
減価償却費	128,134
有形固定資産除却損	2,295
貸倒引当金の増減額	10,003
賞与引当金の増減額	△14,180
減損損失	94,608
受取利息及び受取配当金	△11,090
支払利息	199,278
たな卸資産の増減額	△3,671,499
その他流動資産の増減額	△344,218
仕入債務の増減額	△1,666,887
その他債務の増減額	7,835
その他	△79,617
小計	△4,593,412
利息及び配当金の受取額	11,090
利息の支払額	△196,756
法人税等の支払額	△818,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,597,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△139,207
投資有価証券の取得による支出	△100,425
貸付金の回収による収入	2,228
その他	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,737,500
長期借入れによる収入	5,983,000
長期借入金の返済による支出	△3,620,192
社債の償還による支出	△110,000
自己株式の取得による支出	△195
新株引受権の行使による株式の発行による収入	916
配当金の支払額	△329,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,661,554
IV 現金及び現金同等物の増加額	△2,175,146
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,912,696
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,737,549

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	不動産販売 事業	土地有効活 用事業	賃貸及び管 理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,780,736	496,228	3,030,810	101,610	20,409,386	—	20,409,386
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,780,736	496,228	3,030,810	101,610	20,409,386	—	20,409,386
営業費用	15,389,157	790,625	2,803,883	111,106	19,094,772	424,134	19,518,907
営業利益（又は損失）	1,391,578	△294,396	226,927	△9,495	1,314,614	(424,134)	890,479

(注) 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント（戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、個人投資家向け一棟売賃貸マンションの販売）、土地有効活用事業セグメント（賃貸マンション等請負工事）、賃貸及び管理事業セグメント（不動産の賃貸及び管理）、その他事業セグメント（不動産仲介及びその他の手数料収入）の区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び契約の状況

① 販売実績（事業別連結売上高）

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	物件名	数量	金額(千円)	物件名	数量	金額(千円)
戸建住宅	プレミアムコンフォート北野田	54	2,283,489	ジーズランド光明池	56	2,088,890
	ヴィーナズヴィレッジ住吉	28	1,249,093	スカイフォレストさくら坂	19	546,871
	ソル・フェスタ茨木	19	654,071	ベルサイユガーデンⅢ	10	520,002
	泉北・サンシャインアリーナ	17	609,473	ベルサイユガーデンⅡ	9	394,114
	ユーロリゾート泉大津	15	492,584	ガーデンリゾートシティ岸和田	9	310,017
	その他	206	6,551,251	その他	168	5,101,392
	計	339戸	11,839,964	計	271戸	8,961,288
中古住宅等	中古住宅	212戸	3,495,587	中古住宅	240戸	3,992,604
	土地	823㎡	166,185	土地販売	849㎡	89,810
	計	212戸 823㎡	3,661,772	計	240戸 849㎡	4,082,414
個人投資家向け 一棟売賃貸マンション	一棟売り建物(棟) 一棟売り土地(件)	4棟 4件	1,279,000	一棟売り建物(棟) 一棟売り土地(件)	3棟 7件	587,700
不動産販売事業 合計	—	551戸 823㎡ 4棟 4件	16,780,736	—	511戸 849㎡ 3棟 7件	13,631,402
土地有効活用事業	—	8件	496,228	—	20件	2,027,105
賃貸及び管理事業	—	—	3,030,810	—	—	3,188,439
その他の事業	—	—	101,610	—	—	96,475
合計	—	551戸 823㎡ 4棟 12件	20,409,386	—	511戸 849㎡ 3棟 27件	18,943,423

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 契約実績（事業別販売契約実績）

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
戸建住宅	341戸	11,846,264	510戸	18,547,219	362戸	12,567,320	497戸	18,257,896
中古住宅等								
中古住宅	221戸	3,695,754	68戸	1,190,480	253戸	4,184,373	78戸	1,326,860
土地	925㎡	178,585	102㎡	12,400	677㎡	73,610	－㎡	－
計	221戸 925㎡	3,874,339	68戸 102㎡	1,202,880	253戸 677㎡	4,257,983	78戸 －㎡	1,326,860
個人投資家向け一棟 売賃貸マンション	2棟 1件	770,000	1棟 2件	401,000	6棟 6件 4F	758,500	8棟 4件 4F	763,500
不動産販売事業 合計	562戸 925㎡ 2棟 1件	16,490,603	578戸 102㎡ 1棟 2件	20,151,100	615戸 677㎡ 6棟 6件 4F	17,583,803	575戸 －㎡ 8棟 4件 4F	20,348,257
土地有効活用事業	25件	2,144,769	72件	7,759,419	21件	2,110,496	68件	6,928,129
計	562戸 925㎡ 2棟 26件	18,635,373	578戸 102㎡ 1棟 74件	27,910,519	615戸 677㎡ 6棟 27件 4F	19,694,300	575戸 －㎡ 8棟 72件 4F	27,276,386

(注) 1. 契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。